

2016 年参議院選挙闘争方針

2016 年 5 月 18～19 日、第 14 回幹事会

はじめに — 闘争方針の提起にあたって

全労連は第 53 回評議員会において、安倍政権が憲法違反が明白な戦争法の成立を強行し、立憲主義・民主主義破壊をすすめるという異常事態のもとで、「来たるべき参議院選挙は、憲法違反の戦争法廃止に道筋をつけ、私たちの暮らしと日本社会の未来を切り拓く歴史的な国政選挙にはかならない」という情勢認識のもとに、「戦争する国づくりに反対する壮大な共同の構築を基礎に、戦争法廃止を掲げる広範な市民団体と野党の統一候補を実現することなど、参議院選挙をたたかう土台づくりをすすめることを基本に」した「参議院選挙闘争・第一次方針」を決定した。

そして、世論と共同の前進が野党 5 党の 2・19 党首会談における画期的な「合意」につながり、安保法制（戦争法）廃止を掲げる広範な市民と野党の共同の「統一候補」が実現しだしたもとで、3 月 23～24 日の第 13 回幹事会では、戦争法廃止の「統一候補」への対応方針など「第一次方針の補強」を確認し、組織的な論議と参議院選挙に向けたとりくみの加速を呼びかけた。

戦争法廃止の共同が前進し、アベノミクスの誤りが鮮明になるもとで、世論と共同の前進が安倍政権を明らかに追い詰め、防戦に回らせるという情勢の変化が今うまれている。国民的な共同を基礎に平和主義・立憲主義・民主主義の危機という異常事態を克服し、力関係を大きく変えて、要求実現の新たな可能性を切り拓くという、来るべき参議院選挙（場合によっては衆参同日選挙）の歴史的な意義はますます高まっている。

よって、以下のとおり、参議院選挙の土台づくりという準備段階から前にすすめて、選挙戦本番に向けた「2016 年参議院選挙闘争方針」を確立し、労働組合としての選挙闘争を攻勢的に展開していく。戦争法廃止を実現し、力関係を大きく変えて、賃金の底上げや働くルールづくりなど要求実現の新たな展望を切り拓くために全力でたたかう。

1. この国のあり方の根幹がかかった 2016 年参議院選挙の特別な意味

(1) 海外で戦争する独裁国家か、戦争法を廃止し国民の声が動かす平和・民主国家か

来るべき参議院選挙は間違いなく、“この国のあり方と私たちの暮らしの根幹がかかった特別な選挙”になる。その第一は、憲法を壊し海外で戦争する独裁国家か、それとも、安保法制（戦争法）を廃止し主権者国民の声が政治を動かす平和・民主国家か、という対決である。

安倍政権は昨年 9 月 19 日、憲法違反が明白な戦争法の成立を強行し、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりをおしすすめている。防衛省設置法等の改悪によって制服組（統幕）の権限も強化された。さらに、安倍首相は、1・22 施政方針演説で“挑戦”という言葉を使い、21 回も使い、「世界の中心で輝く日本」にすると宣言して、「国のかたちを決める憲法改正。国民から負託を受けた、私たち国会議員は、正々堂々と議論し、逃げることなく答えを出していく」と、改憲の旗を高く掲げた。そして、あわよくば衆参同日選挙に持ちこんで改憲勢力で 3 分の 2 を確保し、任

期中の明文改憲に踏み出そうと並々ならぬ決意を示した。安倍首相がねらっているのは 9 条改悪と緊急事態条項の創設という野望の本丸である。日本は今、最高権力者による正面からの憲法破壊という国のあり方そのものを揺るがす危機に直面しているのだ。

だからこそ、戦争法廃止の国民的な世論と共同がいつそう前進し、それを基礎にした「統一候補」が 32 の一人区中 28 選挙区（5 月 18 日現在）で実現するという新たな局面が切り拓かれているのだ。それをさらに前にすすめ、安倍「暴走」政権に終止符を打つために、総力を結集した正念場のとりくみが求められている。労働運動の総力を結集してたたかわねばならない。

（2）大企業のためのグローバル競争国家か、格差是正・暮らし優先の地域循環型の社会か
第二は、ひと握りの大企業の利益に全面奉仕するグローバル競争国家か、それとも、加速度的に拡大している格差と貧困を是正し、賃金の底上げや働き続けられる雇用のルールづくりをはじめ、人々の暮らしといのちを最優先にした持続可能な地域循環型経済への転換、地域活性化か、という対決である。

アベノミクスの 3 年余が明らかにしたのは、トリクルダウン論の誤謬であり、賃金の底上げ・暮らしの安定なくして経済の再生もないということである。アベノミクスの誤りと日本経済の停滞・行き詰まりが誰の眼にも明らかになりつつあるもとの、安倍政権も賃上げを強く口にし、保育や介護の対策強化、同一労働同一賃金、労働時間規制などを掲げざるを得なくなっている。しかし、「世界で一番企業が活躍しやすい国」というスローガンのもとに、人々の暮らしと地域を踏み台に、ひと握りの大企業の利益のみに奉仕するグローバル競争国家づくりという本質はいささかも変わっていない。批判のひろがりでも TPP 承認案と関連法案の今国会成立は断念されたが、安倍政権は自らの選挙公約（2012 年総選挙）と国会決議を踏みにじり、「TPP は国家百年の計」（1・22 施政方針演説）と居直って、（人口減少社会に転落したことも口実のひとつに）農業も中小企業もすべて“海外に活路を見いだせ”という亡国的な政策に今なお固執している。

こうしたもとの、各分野で矛盾や亀裂が顕在化していることに依拠して、国民的な共同をさらに前にすすめ、賃金の底上げを軸に、経済・社会政策の転換を求める攻勢的な選挙闘争を構築していく必要がある。戦争法廃止の国民的な共同にくわえ、経済のグローバル化の矛盾が集中する“地域”を基礎に、格差と貧困を是正して雇用と暮らしをまもる共同が大きく発展すれば、日本社会に前向きの変化が起き、要求実現の新たな可能性がうまれる。

（3）防戦の安倍政権 — 国民的な共同のひろがりがつくりだした新たなステージ

今夏の参議院選挙は、国民的な世論と共同のひろがり安倍政権を追い詰め、防戦に回らざるを得なくさせているという新たな局面のもとでたたかわれる。私たちの粘り強いとりくみと国民的な共同の前進に対する献身的な努力がつくりだした新たなステージだという確信を組織の隅々にひろげ、“従来の延長線上でない攻めの選挙闘争”を、労働組合らしく切実な要求を基礎に、組合員総がかりで探求していく必要がある。

とくに、安保法制（戦争法）廃止の世論と共同の発展は、野党 5 党の 2・19 党首会談「合意」と全国規模での候補者調整につながった。安倍「暴走」政権による立憲主義・民主主義破壊という国のあり方そのものの危機が深まるなかで、戦争法廃止・立憲主義回復を掲げる広範な団体・有志と野党がさまざまな違いを乗り越え、自らの候補者を取り下げることも含めて、共同して時の政権の打倒をめざすという、日本の憲政史上はじめての画期的な事態がつくりだされ、安倍政

権と与党を追い詰めている。だからこそ、安倍政権は南スーダン PKO 派遣部隊の任務拡大を秋以降に早々に先送りし、3月4日には辺野古新基地建設をめぐる訴訟で裁判所の和解提案を突如受け入れ、新基地建設をいったん中断せざるを得なくなった。また、伊勢志摩サミットに向けても、被爆国として核兵器廃絶姿勢をアピールしようとしている。安倍首相が参議院選挙を前に明文改憲の旗をあえて掲げたのも、憲法が運動の巨大なエネルギーとなり、戦争法の本格発動と安倍政権を縛っていることへの焦りの発露にほかならない。

安倍首相が9月24日の自民党総裁再選の記者会見で唐突に打ち出した“1億総活躍社会”という新たなスローガンもまた、戦争法から国民の眼をそらし、アベノミクスの行き詰まりを覆い隠そうという姑息な企みにほかならない。しかし、日本経済の停滞とアベノミクスの誤りがいつそう鮮明になり、その原因が働く人々の実質賃金の低下と消費の低迷にあることが明らかになるもとで、賃上げ・最低賃金の引き上げを今まで以上に強くいわざるを得なくなっている。また、保育や介護などの課題で譲歩を余儀なくされ、同一労働同一賃金や労働時間規制などを掲げるといふ変化につながった。これらは、政権維持の姑息な手段であると同時に、私たちのねばり強いたたかい、世論と共同の前進がつくりだしたのもでもある。

追い詰められた安倍政権は、消費税率10%への増税の再延期を検討し、衆参同日選挙に打って出ようという動きを強めてきた。しかし、4月24日におこなわれた衆議院北海道5区の補欠選挙では、直前の熊本大地震が与党に有利に働かなかで、池田まき氏が当初のダブルスコアから猛追し、あと一步まで追い詰めた。若者や女性の勝手連的な支援も大きくひろがるなど、「統一候補」の可能性を示すものとなった。そして、TPP法案や残業代ゼロ法案なども今国会での成立が断念されるなど、安倍政権を退陣に追いこむ参議院選挙にすることができるとの展望が一段とひろがっている。

2. 戦争法廃止・立憲主義まもれを焦点に、安倍政権を退陣に追いこむ

(1) 与党と補完勢力に痛打を与え、安倍政権を退陣に追いこむために全力をあげる

安倍首相は、3月21日の防衛大学校の卒業式で、「将来、諸君の中から、最高指揮官たる内閣総理大臣の片腕となって、その重要な意思決定を支える人材が出てきてくれることを、切に願います……事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託に応える、この宣誓の重さを、私は、最高指揮官として、常に、心に刻んでいます……諸君は、この困難な任務に就く道へと、自らの意志で進んでくれました。諸君は、私の誇りであり、日本の誇りであります」と訓示した。まるで軍事独裁国家の軍人宰相のような言辞である。もはや、安倍政権の存在そのものが、憲法や国民の暮らしと相いれないといわなければならない。

立憲主義・民主主義破壊という、この国のあり方そのものの危機が深く進行するもとで、安保法制（戦争法）廃止・立憲主義まもれの広範な団体・市民と野党の共同をさらに前にすすめ、来るべき参議院選挙で政権与党と補完勢力に痛打を与え、安倍政権を退陣に追いこむために労働運動の総力を結集して全力でとりこむ。

そのため、各政党・候補者の態度をひろく明らかにしながら、安倍政権と与党、補完勢力に痛打を与え、戦争法廃止・立憲主義擁護を掲げる政党・候補者が大きく伸長するよう、積極的な役割を果たしていく。

改憲策動の本丸が戦争する国づくりのための9条改悪と人権抑圧のための緊急事態条項創設に

あることを明らかにし、憲法をまもり活かせるの共同を前進させる。辺野古新基地建設中止・普天間基地即時撤去をはじめ、基地強化に反対する世論と共同を前にすすめる。

(2) 2000 万人統一署名のとりくみを全組合員参加でいっそう強める

世論と共同をさらに発展させる最大のカギは、戦争法廃止 2000 万人統一署名だ。各組合でとりくみが強化されているが、到達点は約 220 万筆（5 月 2 日現在の全労連集約分）であり、貴重な到達点であることは確かだが、まだ、求められるレベルには達していない。あらためて、全組合員学習と日常に引き寄せた影響論議を重視し、すべての組合が組合員一人 10 筆以上を達成するために最後まで全力をあげる。

すべての組合が 5 月の「戦争法廃止・憲法闘争推進月間」における署名推進計画を策定し、連続的な署名宣伝行動（職場・街頭・地域）や友誼組合・諸団体への協力申し入れ行動を強化する。すべての組合員に 2000 万人統一署名を渡して家族・友人署名を推進するとともに、署名チャレンジャーの組織化を強める。とくに 5 月 21～31 日の「旬間」を重視して署名の追い上げをはかり、7 月の参議院選挙までねばり強く署名を継続する。

(3) 広範な団体・有志と野党の「統一候補」を実現するとりくみを引き続き強める

戦争法廃止を掲げる広範な団体・有志と野党の「統一候補」を実現するため、職場・地域段階から「野党は共闘」の声を引き続き強める。一人区のすべてで実現をめざすとともに、衆参同日選挙の可能性もあるもとの、参院選複数区や衆議院選挙の小選挙区でもとりくみを強める。

そのため、各地方組織は各県・選挙区ごとの実情を踏まえながら、戦争法廃止を求めて活動している広範な市民団体や有志との相談・共同を強め、野党 4 党などへの働きかけをすすめる。そして、戦争法廃止・立憲主義擁護と安倍政権打倒にくわえ、政策的な一致点を拡大するために努力する。単産も、この方針を加盟組合に徹底し、意思統一と世論喚起をすすめる。

なお、ここにいう「統一候補」とは、民進や共産など野党 4 党の合意にくわえて、戦争法廃止を求めて運動している広範な団体や有志も一致して支援する予定候補者のことである。そのため、各県・選挙区の実情を踏まえながら、ねばり強く柔軟に共同を探求していく。そして、戦争法反対の広範な団体・有志と候補者との間で一定の協定・確認がなされるよう努力する。

参考：「市民連合」が推薦する際に候補者に求めている 3 つの公約

公約 1 安全保障関連法の廃止

公約 2 立憲主義の回復（集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）

公約 3 個人の尊厳を擁護する政治の実現

※なお、市民連合は「公約 3」に関して、候補者に以下の政策志向の共有を要望している

- ① 格差・貧困の拡大や雇用の不安定化ではなく、公正な配分・再配分や労働条件にもとづく健全で持続可能な経済
- ② 復古的な考えの押しつけを拒み、人権の尊重にもとづいたジェンダー平等や教育の実現
- ③ マスコミや教育現場などにおける言論の自由の擁護
- ④ 沖縄の民意を踏みにじる辺野古新基地建設の中止
- ⑤ 脱原発と再生可能エネルギーの振興

3. 暮らしをまもる課題でも攻勢的な要求選挙を展開する

(1) 切実な要求を基礎に、格差是正・暮らし・雇用をまもる課題を争点に押し上げる

安倍政権が明文改憲の野望を強めると同時に、アベノミクスの誤りが鮮明になり、格差と貧困が加速度的に拡大し、暮らしと雇用、地域社会の疲弊が大きな社会問題になるなかで、各分野で矛盾や亀裂が顕在化している。こうしたもとの、暮らしをまもる課題でも、切実な要求を掲げて攻勢的な要求選挙を展開し、格差と貧困を是正し人々の暮らしと雇用をまもると同時に、大企業一辺倒の経済政策、新自由主義改革からの転換を参議院選挙のもうひとつの大きな争点に押し上げる。

そのため、後半国会の段階でも参議院選挙を強く意識し、最低賃金の引き上げや同一労働同一賃金、労働時間短縮などの課題で攻勢的なとりくみを展開する。また、TPP 批准阻止と消費税増税の中止を最大の焦点に、労働法制や保育、教育、介護など切実な要求課題で具体的な成果を実現し、参議院選挙につなげていく。

(2) 暮らしと景気回復のために、賃金の底上げ、格差是正を攻勢的にせまる

景気の減速と暮らしの悪化が鮮明になっているもとの、賃金の底上げを軸に、格差と貧困の是正を求める攻勢的なとりくみを展開する。最低賃金の引き上げを中心課題に据えて、生計費調査の結果も活かし、人間らしい暮らしのためには時給 1,500 円程度が本来必要という合意をひろげながら、「誰でも今すぐ時給 1,000 円以上、全国一律最賃制の実現」を強くせまる。

安倍政権も同一労働同一賃金をいわざるを得なくなった状況を活かし、非正規雇用労働者や女性など、すべての差別の禁止を法定化し、現におこなっている仕事と同じであれば同じ賃金にしていく均等待遇の実現を強く求める。また、公契約法の制定や公務賃金の改善、中小企業支援の抜本的な強化を求め、賃金の底上げ・下限規制の総合的な実現を求めていく。

貧困の再生産に歯止めをかけるために、教育予算を抜本に拡充し、教育費の軽減・無償化と教育ローン化している奨学金の給付制への全面転換をせまるとともに、社会保障解体路線の転換を求め、医療や介護など患者・利用者負担の軽減を求めていく。また、経済的理由から質の悪い仕事にも飛びつかざるを得ない状況をなくし、雇用の質をまもるために、失業時給付（雇用保険）の拡充と年金給付の改善・最低保障年金制度をめざす。

(3) 労働時間の短縮など、働き続けられる雇用ルールの確立を求めていく

雇用破壊の進行でブラック企業やブラックバイトが社会問題化するとともに、少子高齢化で日本は人口減少社会に転落し、各分野で人手不足が深刻化している。こうしたもとの、安倍政権も「1 億総活躍社会」なる新たなスローガンを掲げたが、選挙目当ての誤魔化しではなく、真に働き続けられる雇用ルールの確立を求める攻勢的な選挙闘争を展開する。

その焦点として、残業代ゼロ法案や解雇の金銭解決制度の撤回をせまるとともに、労働時間の上限規制やインターバル規制の法定化、夜勤・交代制労働者に対する労働時間の短縮措置の実現を求めていく。また、不払い労働（サービス残業）の根絶と割増賃金の引き上げ、特別条項の廃止をせまる。労働者派遣法の抜本改正など、不安定・使い捨て労働の転換を求めていく。

子育てや介護を理由とした離職をなくすために、公的な保育・介護体制の拡充と賃上げを保障する報酬制度の改善、休業制度の拡充をめざす。

(4) TPP 批准と消費税増税の撤回を軸に、経済政策そのものの転換をせまる

各分野の切実な要求にもとづくたかひを基礎に、働く人々や国民、地域社会を犠牲にした、大企業の利益一辺倒のアベノミクス、新自由主義改革そのものの転換をせまり、持続可能な地域循環型の経済・社会政策の実現、地域活性化を強く求めていく。

その当面する焦点の課題として、TPP 批准と消費税増税の撤回を各分野・地域からせまり、暮らしをまもり経済政策の転換を求める共同の輪を発展させる。地域活性化の中心課題として、賃金の底上げ、所得補償とともに、中小企業・農林漁業支援の抜本的な強化、地場産業の振興を位置づけ、保守層を含む地域運動として、その実現を強くせまっていく。

法人税の減税など大企業・大金持ち優遇のゆがんだ税制を正し、適正な課税と、所得再分配機能の強化を求めていく。また、パナマ文書の全容解明をせまり、マネーの横暴への規制強化をめざす。

(5) 原発ゼロ・人間本位の震災復興をはじめ、安全・安心社会への転換をせまる

東日本大震災から丸 5 年が経過し、安倍政権は原発再稼働と支援打ち切りを加速させ、原発や武器輸出を強めようとしている。新たに発生した熊本・大分における連続的な大規模地震を見ても、活断層が全国を縦横に走る地震国・日本と原発が相いれないことは明白である。川内原発を即時緊急停止し、原発ゼロを実現することを強くせまるとともに、暮らし第一・人間復興の震災復興、生活再建支援法の抜本改正を求めていく。

原発と武器の輸出、カジノ解禁の中止・撤回をせまるとともに、大企業の短期的な利益に偏重した大型開発・外需頼みではなく、人々の暮らしと地域の安全・安心を第一にした経済・社会政策への転換を求めていく。

4. 選挙闘争の具体的な展開

(1) 戦争法廃止と暮らしをまもれを掲げ、全組合員学習と宣伝を徹底的に強化する

私たちの暮らしと日本社会の未来を左右する歴史的な参議院選挙にふさわしいとりくみにしていくために、6 月の「参議院選挙総学習・行動月間」では、「選挙に行つて安保法制（戦争法）を廃止しよう」を軸に、全組合員学習、職場討議を繰り返していく。また、職場・地域宣伝をこれまで以上に重視し、世論化のキャンペーン運動を展開する。

そのため、6 月初旬を目途に戦争法廃止・立憲主義擁護と暮らしをまもれの争点などを明らかにした「全労連新聞・選挙特集号」を作成し、全組合員規模の大規模活用を呼びかける。単産とも協力して、「選挙に行つて戦争法廃止・安倍政権 NO!」の選挙権行使ステッカーや政策押し出しのチラシ（清刷り含む）などを作成する。

また、6 月 5 日の国会大集会・大規模全国行動を昨年 8 月 30 日の行動を上回る規模で成功させるなど、節目の共同集会や街頭大宣伝を準備し、共同の強化と雰囲気づくりを強める。

(2) 戦争法廃止を最大の争点に、安倍政権 NO! の選挙権行使を呼びかけ投票率を上げる

歴史的な参議院選挙にふさわしく投票率の大幅アップをめざす。そして、安保法制（戦争法）廃止・立憲主義まもれを最大の争点に押し上げ、憲法違反が明白な戦争法を強行し戦争する国づ

くりをすすめる政権与党と補完勢力に痛打を与える“安倍政権 NO! の選挙権の行使”を大きく呼びかけ、戦争法廃止・立憲主義擁護を掲げる政党・候補者を押し上げていく。

同時に、アベノミクスの誤りが明白になり、各分野で矛盾や亀裂が顕在化しているもとの、重点要求（後掲）を明確にして、以下の「3つの判断基準」にもとづいて各政党・候補者の政策や実績を明らかにしながら、攻勢的な要求選挙にしていく。そのため、春闘後段のたたかいでも参議院選挙を意識したとりくみを強め、地域活性化大運動の対話・懇談運動を推進しながら、賃金底上げ、労働法制改悪阻止をはじめ切実な要求実現を求めるとりくみをいっそう強化し、参議院選挙の争点に押し上げる。

【参議院選挙の3つの判断基準】

- ① アメリカと一緒に海外で戦争する国か、憲法をまもり活かす平和・民主国家か
- ② 雇用・社会保障破壊の継続か、賃金の底上げ・格差是正への政策転換か
- ③ 大企業の利益に偏重したグローバル競争国家づくりか、地域活性化・暮らし第一の安全・安心社会への転換か

(3) 政党支持と政治活動の自由をまもるとともに、青年分野のとりくみをとくに重視する
高市総務大臣による停波発言をはじめ、戦争する国づくりが強まるなかで、安倍政権と与党が“政治的中立”を建前にマスコミや教育等への介入を強化し、労働組合や国民の活動・言動に対する圧力を強めていることに断固反対してとりくみを強める。自由と民主主義、個人の尊厳と政党支持の自由、組合員などの正当な政治活動を保障することを強く求めるとともに、特定政党の支持押しつけに断固反対していく。その一環として、公選法等の学習を強めるとともに、6月以降の諸会議を可能な限り延期・中止して、組合員の政治活動の時間を保障する。

18歳選挙権の実現を踏まえて、青年のなかでのとりくみを特別に重視し、青年の自主的な集会や創意的な宣伝等への援助を強めながら、学習を基礎に、“安倍政権 NO! の選挙権の行使”をひろげ、青年労働者の投票率を大幅にアップさせる。高校生の政治活動への制限に反対してとりくむ。

(4) 「統一候補」が実現した選挙区では、その候補者の押し上げに全力をあげる

“安倍政権 NO! の選挙権の行使”を大きく呼びかけ、与党と補完勢力に痛打を与え、戦争法廃止・立憲主義擁護の政党・候補者の伸長を実現することが選挙戦全体の最大の争点だが、とくに「統一候補」が実現した選挙区では、その候補者を押し上げるために全力をあげる。

「統一候補」に対する具体的な対応については、以下の「対応基準」を基本にしながら、各地方組織において、各県・選挙区の実情を踏まえた議論を深め、加盟組合（単産県本部や単組・支部・分会）が一致してとりくめるよう具体化する。

「統一候補」に対する地方組織の「対応基準」

- ① 労働組合の選挙闘争の前提は、政党からの独立と組合員の思想信条、政党支持と政治活動の自由を保障することである。同時に、政党からの独立と政治的中立は違うということ、選挙闘争においても要求の一致点にもとづいて行動するということである。安倍政権が憲法違反が明白な戦争法の成立を強行した異常事態のもとで、安保法制（戦争法）廃止・立憲主義まもれの国民的な世論と共同を前進させる特別な選挙として、この間培ってきた共同のひろがり大切にしながら、戦争法廃

止・立憲主義擁護を掲げる勢力が伸長するよう、労働組合としても歴史的な選挙戦にふさわしい攻勢的、かつ、工夫したとりくみを構築する。

- ② そのため、実現した「統一候補」が無所属候補の場合は、各地方組織は推薦や支持、宣伝、組合員への呼びかけなど、その「統一候補」押し上げのために必要な諸活動を積極的におこなう。
- ③ 実現した「統一候補」が特定の政党の公認候補の場合も、私たちの暮らしとこの国のあり方の根幹がかかった特別な選挙であり、その候補者が戦争法廃止を求める広範な団体・有志と野党の共同した運動のなかから生まれた「統一候補」だということを踏まえて、その「統一候補」を押し上げるために必要な宣伝等の活動をすすめる。ただし、特定の政党の公認候補であることを踏まえて、推薦や支持はおこなわず、自主的な支援の確認に止めることを基本に対応する。

以上

参議院選挙にあたっての全労連の「重点要求」(案)

1. 戦争法を廃止し、憲法をまもり活かす平和で民主的な国であり続けること
 - ① 憲法違反の安保法制(戦争法)を廃止するとともに、集団的自衛権の行使を容認した 2014 年 7 月 1 日の閣議決定を撤回し、立憲主義を回復すること
 - ② 9 条改悪や緊急事態条項創設など改憲に反対し、憲法をまもり活かす政治に転換すること。辺野古新基地建設中止・普天間基地即時撤去をはじめ、基地強化と戦争する国づくりに反対すること。秘密保護法を廃止し、知る権利と報道の自由、民主主義をまもること

2. 賃金の底上げや格差と貧困の是正など、人々の暮らしを改善すること
 - ③ 賃金の底上げを実現し、内需拡大による経済の回復をはかること。そのため、最低賃金を今すぐ時給 1,000 円以上に引き上げ、さらに、人間らしい暮らしを保障する全国一律最賃制を創設すること。すべての差別を禁止し、同一労働同一賃金を実現すること。公契約法の制定、中小企業支援の強化、公務賃金改善など、賃金の下限規制を総合的に構築すること
 - ④ ブラック企業をなくし、人間らしく働き続けられる雇用ルールを確立すること。そのため、労働時間の上限規制やインターバル規制、夜勤・交代制労働者に対する労働時間の短縮措置を実現し、長時間労働に歯止めをかけること。不払い労働(サービス残業)を根絶するとともに、36 協定の特別条項を廃止し、割増賃金を引き上げること。また、残業代ゼロ法案と解雇しやすい仕組みづくりを撤回し、労働者派遣など非正規・不安定雇用への規制を強化し、失業時給付(雇用保険)を大幅に拡充すること
 - ⑤ 安心の保育・教育を実現するため、国庫負担を増額し、保育士や教員を大幅に増やすこと。高等教育についても授業料等を軽減し、無償化に向けた施策を推進すること。また、教育ローン化している奨学金の実態をあらため、給付制奨学金に抜本的に転換すること
 - ⑥ 社会保障抑制策を転換し、すべての人に公的責任で安全・安心の医療・介護、福祉を保障すること。国庫負担の増額で、保険料や窓口・利用料負担を軽減するとともに、生活保護や年金の改悪を止めること

3. 大企業の利益に偏重したグローバル競争国家ではなく、持続可能な地域循環型の経済・社会政策に転換すること
 - ⑦ 大企業の利益に偏重した新自由主義改革を止め、人々の暮らしと地域を重視した持続可能な地域循環型の経済・社会政策に転換すること。TPP 批准と消費税増税を完全に中止・撤回するとともに、法人税減税など大企業・大金持ち優遇のゆがんだ税制をあらため、生計費非課税・応能負担原則にもとづいて税収確保をはかること
 - ⑧ 東日本大震災と熊本連続大地震からの早期復興をはかるため、国の責任で住いの保障や生業・地場産業の復興に政策の軸をあらためること。原発事故の補償打ち切り、安全を無視した避難地域の縮小を止め、東京電力と国の責任ですべての被害を完全保障すること
 - ⑨ 原発や武器の輸出を止めるとともに、川内原発を即時停止し、原発ゼロ・再生可能エネルギー推進に政策を転換すること。地球温暖化問題への対策を抜本的に強化すること

以上

参考：確認された「野党の統一候補」と地方組織の対応 5月18日現在

青森	たなぶまさよ	民進公認	4・2 推薦決定
岩手			
秋田	松浦 大吾	民進公認	推薦・支持決定はしないが、当選に向け可能な努力をする
宮城	桜井 充	民進公認	3・5 支持決定
山形	舟山やすえ	無所属	4・2 推薦決定。4・29 候補者本人と「確認事項」
福島	ましこ輝彦	民進公認	
栃木	たのべたかお	無所属	
群馬	堀越けいこ	民進公認	
山梨	宮沢 ゆか	民進公認	4・20 支援を確認 (市民連合とは5・28 確認書の予定)
長野	杉尾ひでや	民進公認	4・7 支援を確認
新潟	森 ゆうこ	無所属	5・14 推薦決定
富山	道用えつ子	無所属	
石川	しばた未来	無所属	5・14 推薦決定
岐阜	小宮山幸治	民進公認	
三重			
福井	横山 龍寛	無所属	5・12 幹事会で議論の予定
滋賀	林 久美子	民進公認	まずは候補者に懇談を申し入れる
奈良	前川 清成	民進公認	
和歌山	ゆら 登信	無所属	5・9 推薦決定
鳥取・島根	福島 浩彦	無所属	鳥取4・7 支持決定、島根3・11 支持に賛同を確認
岡山	黒石健太郎	民進公認	支援を確認する方向で議論中
山口	こうけつ厚	無所属	4・23 支持決定
香川			
愛媛	ながえ孝子	無所属	5・21 に見解を出す方向で調整
徳島・高知	大西 聡	無所属	徳島4・2 支援を確認、高知3・17 推薦決定
佐賀			
長崎	西岡 秀子	民進公認	実現を歓迎する議長名の見解を出す予定
熊本	あべ 広美	無所属	12月に推薦決定
大分	足立 信也	民進公認	
宮崎	よみやま洋司	無所属	戦争法と安倍暴走政治を最大争点に投票に足を運んでもらう
鹿児島	下町 和三	無所属	
沖縄	イハ 洋一	オール沖縄	10月に推薦決定

参考：2・19 党首会談での確認事項

- ① 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする
- ② 安倍政権の打倒を目指す
- ③ 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む
- ④ 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う

以上